



# 携帯電話エリア整備に向けて

平成21年6月16日

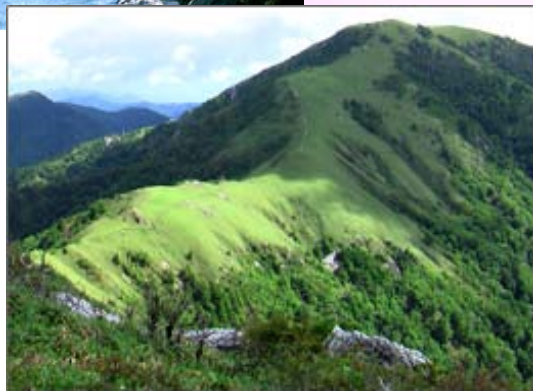
徳島県



1. 市町村数 24市町村（うち過疎地域は13市町村）
2. 面積 4,146km<sup>2</sup>（うち過疎地域は72.5%）
3. 人口 789,146人（うち過疎地域は17.5%）
4. 高齢化比率 26.1%（過疎地域では34.7%）
5. 世帯数 305,922世帯（うち過疎地域は17.1%）



大歩危  
小歩危



剣山



阿波踊り



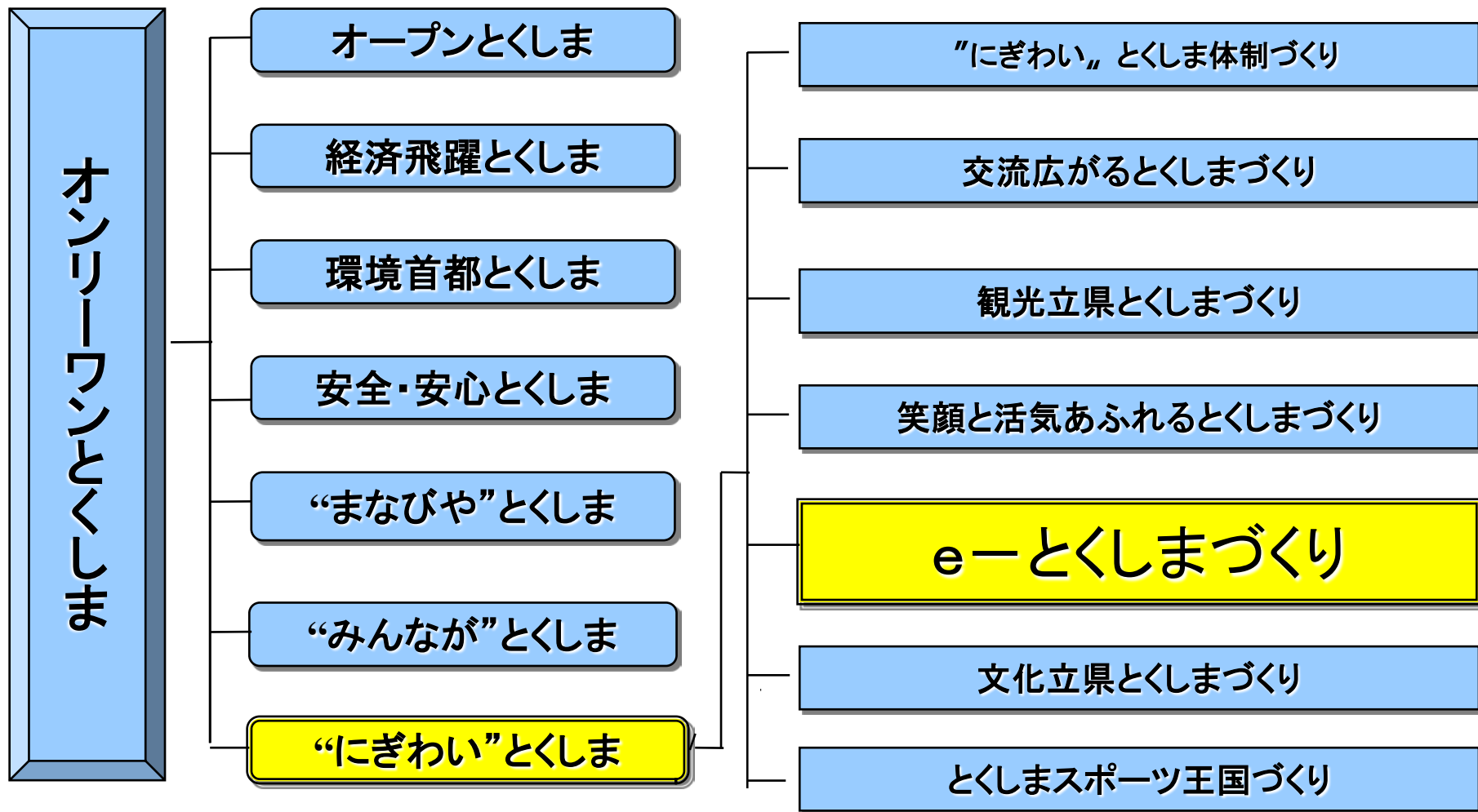
鳴門の渦潮



日和佐の  
うみがめ

# 徳島県の地域情報化施策への取組み

# 「オンリーワン徳島行動計画(第2幕)」



※ICTの持つ特性・重要性を十分認識し、社会の様々な分野で積極的にこれを利活用する徳島の姿を「e-とくしま」と呼ぶ。

## 基本理念

県民だれもが、ICTの利便性を享受し、ICTを暮らしに活かし、個人が、地域が、産業が活力あふれ、県全体がいきいきとした徳島

官民協働  
役割分担

↓  
近未来の徳島の姿

### <分野別の基本目標>

#### 1 情報通信基盤

### 「e-ユニバーサル環境の実現」

県民だれもが安心してICTを活用できるよう、情報セキュリティの確保や地域格差のない情報利用環境が整備された徳島

#### 2 産業分野

### 「e-ビジネスの実現」

企業や個人がICTを主体的に活用することにより、創造力と活力に富む経済活動が展開される徳島

#### 3 生活分野

### 「e-コミュニティの実現」

ICTを主体的に活用することにより、人と人が支え合い、安全・安心で、質の高い暮らしが営まれている、コミュニケーションがいつぱいの徳島

#### 4 教育分野

### 「e-ひとづくりの実現」

すべての人がインターネットをはじめ、ICTを主体的に活用できる力を身につけ、充実した自己実現が図られる徳島

#### 5 行政分野

### 「e-自治体の実現」

行政がICTを主体的に活用することにより、県民や自治会・NPOなどの地域づくり活動団体と連携し、質の高い行政サービスが提供されている徳島

**情報通信基盤 協働目標**


- ① 県内すべての世帯でブロードバンドサービスの提供
- ② 市町村単位のエリアにおいて、全戸を対象としてFTTHなどの新しいサービスが提供されるモデル地域(e-とくしまタウン)の拡大
- ③ 家庭における情報端末となる地上デジタルテレビジョン放送の速やかな視聴
- ④ 次世代情報ネットワーク及びその周辺技術の円滑な導入

地上デジタル放送移行

県民の視聴チャンネル数の**激減！！**

ピンチを  
チャンスに！

**全県CATV網構想**

	受信チャンネル数 (アナログ)		受信チャンネル数 (デジタル)
県内放送局	3		3
関西広域局	4		?
関西圏域局	3		?

地デジ対応

ブロードバンド基盤

**一石四鳥の効果**

CATVインターネット

地域情報の発信

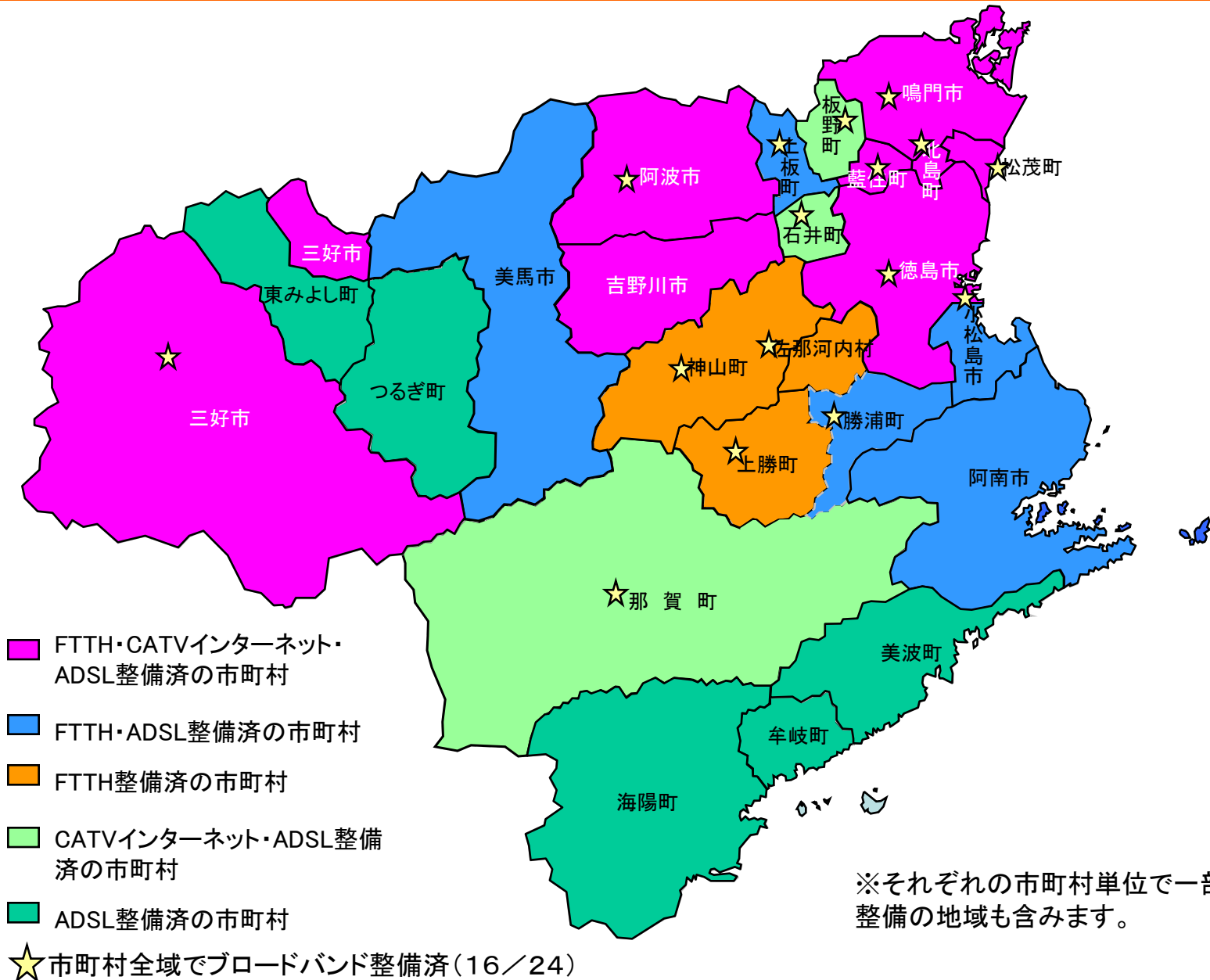
IP電話網

防災情報

FTTHで整備

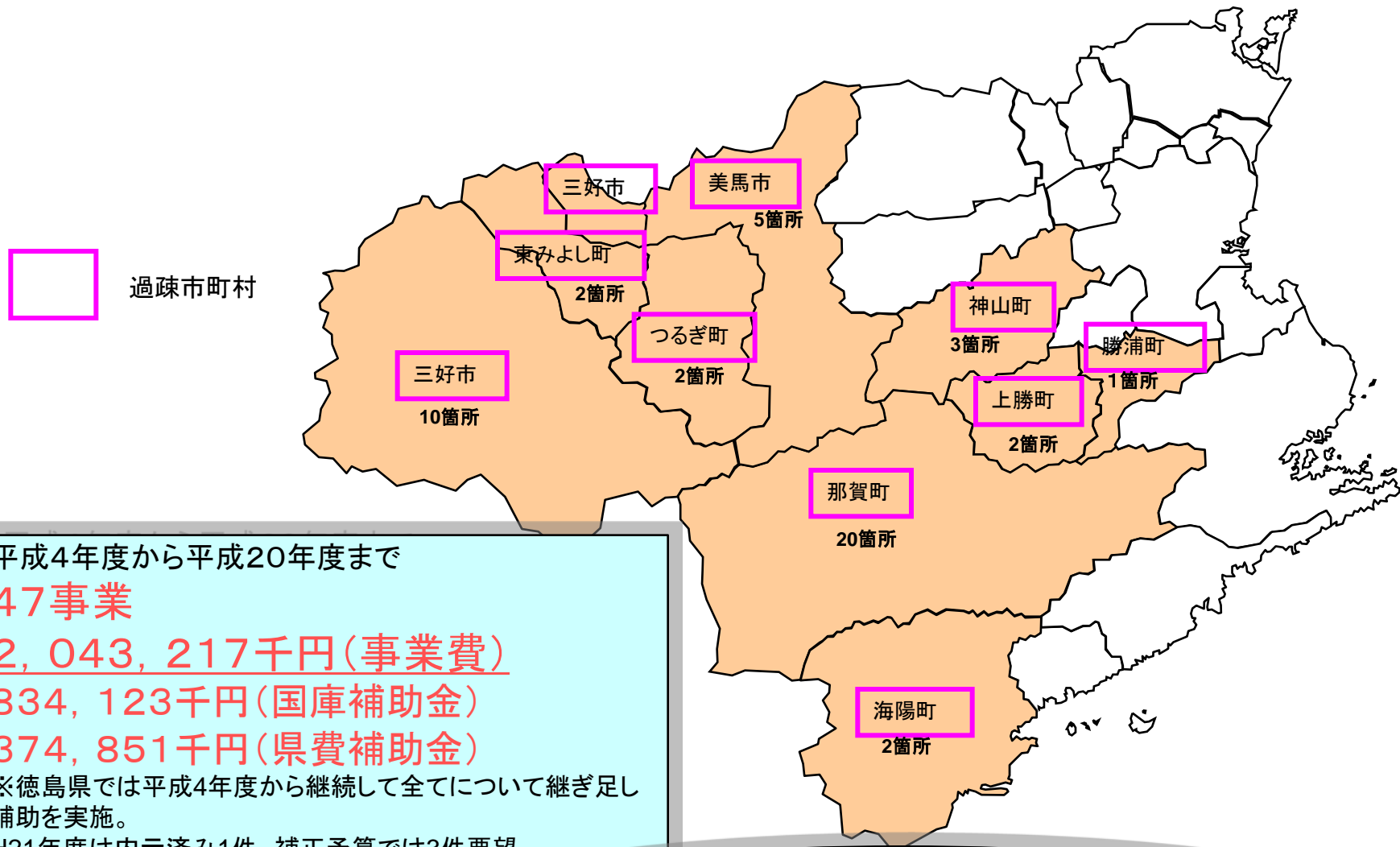


# 徳島県のブロードバンド整備状況(平成20年9月末現在)





# 徳島県の携帯電話エリア整備の 現状と今後の課題



平成4年度から平成20年度まで  
**47事業**  
**2,043,217千円(事業費)**  
**834,123千円(国庫補助金)**  
**374,851千円(県費補助金)**  
※徳島県では平成4年度から継続して全てについて継ぎ足し補助を実施。  
H21年度は内示済み1件, 補正予算では3件要望。

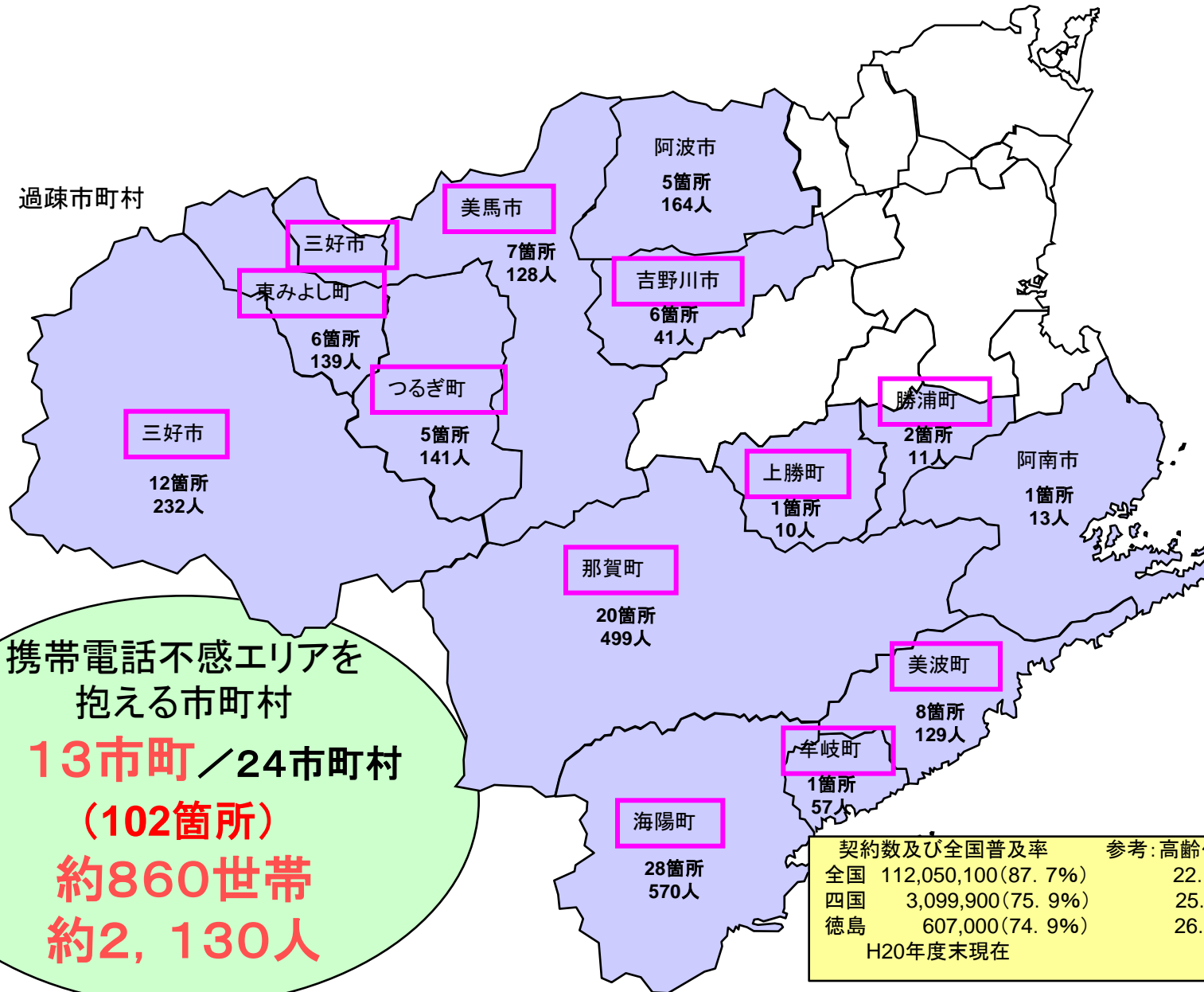
**解消世帯数 約12,800世帯**

※総務省補助事業による

# 徳島県の携帯電話不感エリア



過疎市町村



携帯電話不感エリアを  
抱える市町村  
**13市町** / 24市町村  
**(102箇所)**  
**約860世帯**  
**約2,130人**

	契約数及び全国普及率	参考: 高齢化率(65歳以上)
全国	112,050,100 (87.7%)	22.1%
四国	3,099,900 (75.9%)	25.9%
徳島	607,000 (74.9%)	26.1%

H20年度末現在

※高齢化率は20年10月1日現在(最新)

## 1. 自治体の視点から

### ★費用対効果

不感エリアとして残っているところは山間部等、地形の険しいところが多く、建設コストは市町村にとって大きな負担

### ★安全安心の確保

高齢者の安全確保や災害時の通信手段として、携帯電話不感エリアでの整備を進めていかなければならない

### ★厳しい市町村財政

- ・22年度以降の財政見通しが極めて不透明
- ・現行の過疎法の期限切れ(22年3月末)



## 2. 徳島県の視点から

### 高速道路新料金を活用した観光客誘客

高速道路「土日祝日・千円で乗り放題」

- ◆県外からの観光入込客数(年間)  
727万人(H19) → 目標1450万人(H22)
- ◆大鳴門橋通行台数(年間)  
702万台(H19) → 目標1400万台(H22)

観光地での携帯電話不感エリアを抱える市町村

9市町村 / 24市町村

### 南海・東南海地震への備え

南海・東南海地震(県内での被害想定)

- ・発生確率・・・30年以内に50%～60%
- ・死者・・・約4,300人
- ・建物全壊・・・49,700棟(約11%)

- ・地震発生の際、光ケーブルやDSL等の有線施設は断絶する可能性が高い
- ・携帯電話は情報収集及び非常用通信手段として最も有効

### 自治体所有の光ファイバの活用

- ・イントラネット整備補助金
- ・地域情報推進基盤整備推進交付金を活用したCATVの整備

各家庭の軒先まで届いている光ファイバの有効活用

### 3. 利用者の視点から

特に高齢者にとって

- ・現在の高齢者向け携帯電話でも高機能すぎるのではないか
- ・高齢者にとっては高料金

医療・介護・健康・安心等の分野のコミュニケーションサービスにかかるアプリケーションがない

## 1. 自治体の視点から

急峻な地形でも広くカバーでき、かつ安価に提供できるための技術開発

- ・インターネット回線を活用した簡易型の基地局の実現
- ・IP電話から長距離コードレスの実現(半径1km以内)

自治体に人的・財政的負担を求めない、思い切った補助制度の確立  
(携帯電話事業者への全額直接補助)

格差是正のために携帯電話事業者が取り組む施設整備等に対する税制上の優遇措置の創設

極度の条件不利地域においては衛星携帯電話の利用を促すための利用者(利用料金)への財政支援

過疎地域の歩どまりを高めるためには新たな方策が不可欠

- ・規制緩和(品質面)
- ・エリアの住み分け(投資の効率化)

整備主体となる自治体に対する財政支援の継続・拡充

- ・新過疎法の制定と新過疎対策事業への位置付け
- ・過疎地域周辺の条件不利地域への補助制度の拡充

## 2. 徳島県の視点から

観光施設や人の往来が見込まれる場所でのエリア整備の充実（安全・安心の確保）

自治体所有の光ファイバの開放手続きについての弾力的運用  
（手続きのより一層の簡素化や余剰芯・予備芯の開放のルール）

## 3. 利用者の視点から

高齢者がより使いやすい携帯電話の開発

携帯電話サービスのユニバーサルサービス化（固定電話と同じく全加入者でコスト負担）

見守り機能や安否確認、保健指導機能など、コミュニケーションサービスにかかるアプリケーションの開発及び安価での提供